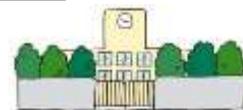


金融・金銭教育研究校募集のお知らせ

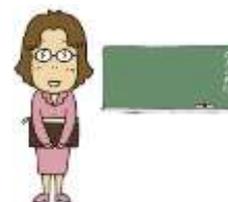


▶ 「金融・金銭教育研究校」とは

生徒、児童、幼児の発達段階に応じた金融教育ないし金銭教育を学校等で実践していただくとともに、効果的な教育方法を研究することを支援するため、新潟県金融広報委員会が委嘱する研究校です。

当委員会では、こうした金融・金銭教育研究校に対し、研究費の助成を行うほか、関係資料の提供や講師派遣を無料で行います。

別紙1 募集要項をご参照のうえご応募ください



▶ 「金融教育」とは

「金融教育」は、お金や金融の様々なはたらきを理解し、それを通じて自分の暮らしや社会について深く考え、自分の生き方や価値観を磨きながら、より豊かな生活やよりよい社会づくりに向けて主体的に行動できる態度を養う教育です。

▶ 教育内容

具体的な教育内容として以下の4つの分野があげられます。



①生活設計・家計管理に関する分野

— ものやお金を大切にする、お金の管理、貯蓄と資産運用、生活設計など

②金融や経済の仕組みに関する分野

— お金や金融の働き、経済の把握、経済変動と経済政策など

③消費生活・金融トラブル防止に関する分野

— 健全な金銭観、消費者の権利、責任・自立、金融トラブル、多重債務など

④キャリア教育に関する分野

— 働く意義と職業選択、生きる意欲と活力、周囲の人や社会への感謝と貢献など

「金融教育」のうち、特に金銭や物に対する健全な価値観の養成に力点を置いた教育を「金銭教育」とよんでいます。

新潟県金融広報委員会は、健全で合理的な家計運営のために、新潟県、新潟財務事務所、日本銀行新潟支店等が協力して、中立公正な立場から、正確でわかりやすい「金融経済情報の提供」と、一人ひとりが賢い消費者として自立するための「金融経済学習の支援」を積極的に展開している組織です。

金融・金銭教育研究校募集要項

1. 対 象	県下の高等学校・中学校・小学校等
2. 募集校数	3校程度
3. 委嘱期間	2024年4月から2026年3月末まで（2年間）
4. 研究・実践の内容	<p>(1) 金融・金銭研究に則したものであれば、自由に設定することができます。以下の金融広報中央委員会ホームページの実践事例を参考としつつ、各研究校の特色を活かした研究・実践を行ってください。 https://www.shiruporuto.jp/education/howto/</p> <p>(2) 研究・実践対象となる生徒、児童等は、特定の学年、学科、教科等に限定しても差し支えありません。</p>
5. 研究・実践の報告	<p>(1) 委嘱期間終了時に、研究成果を取りまとめた報告書を当委員会に2部ご提出ください。なお、所定の書式はありませんが、以下の項目について極力記載をお願いします。</p> <p>①授業の年間スケジュール、②研究主題（テーマ）、③研究目標、④研究計画、⑤実施教科・実施学年、⑥金融教育プログラム「学校における金融教育の年齢層別目標」に掲げる4分野の該当項目、⑦利用教材・資料、⑧指導方法・指導内容、⑨児童・生徒や保護者の反応</p> <p>なお、報告書は都道府県金融広報委員会のみ閲覧可能なサイトで共有するほか、作成校の同意を得られれば他の研究校との共有や、金融広報中央委員会のホームページに掲載されます。</p> <p>(2) 研究2年目に金融・金銭教育の「公開授業」および当該授業についての「協議会」の開催をお願いします（研究報告を含む）。</p> <p>— 学校の負担を考慮し、開催内容等については適宜ご相談させていただきます。</p>
6. 助成・援助	<p>(1) 研究費の助成・・・15万円または30万円／年 ※小学校以上は30万円</p> <p>— 研究費は、教材の開発・作成、授業の実践等の費用としてお使いいただけます。</p> <p>— 研究費は、使途の目的を明確にしたうえ事前申請を行い、金融広報中央委員会の審査を経て交付されます。</p> <p>— 年度ごとに支出報告書と支出の事実を確認できる領収書等添付のうえご提出いただきます。</p> <p>なお、研究費支出にあたりご提出いただく「実践指導計画書」は都道府県金融広報委員会のみ閲覧可能なサイトで共有するほか、作成校の同意を得られれば他の研究校と共有することがあります。</p> <p>(2) 研究校が開催する協議会開催費の助成</p> <p>— 協議会開催にかかる消耗品等の費用を研究費とは別に助成します。</p> <p>(3) 「金融教育」ないし「金銭教育」を専門分野とする新潟県金融広報委員会の金融広報アドバイザーを講師として無償で派遣</p> <p>(4) 研究のための各種参考資料の提供</p>

7. 応募方法	「金融・金銭教育研究校申込書」に必要事項をご記入の上、以下の宛先へご郵送ください。 〒951-8622 新潟市中央区寄居町 344 日本銀行新潟支店内 新潟県金融広報委員会 宛て
8. 応募締切	2023年11月30日(木)
9. 決定通知	2024年2月までに、委嘱校へ直接通知します。
10. その他	金融広報中央委員会のホームページ(知るぽると)に、金融教育に関する様々な情報を掲載しています。 https://www.shiruporuto.jp/education/ 「金融教育研究校、金銭教育研究校のしおり」、「金融教育プログラム『学校における金融教育の年齢層別目標』」等もご参照ください。

年 月 日

新潟県金融広報委員会 へ

金融・金銭教育研究校申込書

学校名 _____

校長名 _____ 印

2024・2025年度の金融・金銭教育研究校に応募します。

研究単位 (学校全体・○○コース・学年等)			
ご担当いただく 研究主任のお名前			
対象となる児童数 または生徒数		学級数	
所在地	〒		
TEL			
FAX			
研究課題 (現段階でお示しいただける もので結構です)			